

## あとがき

本基本計画書を検討・策定中の平成23年3月11日の14時46分、三陸沖を震源とするM9.0の大規模な地震とそれに伴う津波の発生により、東北及び関東地方を中心とした地域に多大な被害を及ぼした東北地方太平洋沖地震が発生した（震災名称は「東日本大震災」）。

秋田市及び秋田県においては、幸い大きな被害は報告されていないが、近隣の青森県、岩手県、宮城県、福島県など東北太平洋側の各県では、津波による沿岸部の甚大な被害を受け、復旧及び復興が急がれている。

あきたスマートシティ・プロジェクトは、「環境立市あきた」の実現と秋田市の抱える課題解決のため、低環境負荷型のまちづくりを主眼として検討を進めてきた。しかしながら、このたびの大震災により、今後の我が国、特に東北地域でのまちづくりや社会基盤整備のあり方の根幹が問われている状況を踏まえ、改めて秋田市及び東北地方において、次世代に求められる真の「スマート（賢い）」な都市を構築していくため、下記の視点を盛り込んでいくこととする。

### ①短期的なエネルギー不足への先導的取り組み

東日本大震災では、沿岸部への津波被害等により、複数の発電所が機能停止となっている。そのため、東北、関東地域においては、短期的にエネルギー需給が逼迫することが予想されており、個人や企業などが一体となった節電対策を講じる必要がある。

そのような状況の中、本プロジェクトにおいても、プロジェクトの推進を通じて、短期的な節電への最大限の貢献を行うとともに、中長期的な観点からも、多様なエネルギー源の利用や省エネルギーの推進を図り、エネルギー需要を抑えた都市づくりを進めていくことが必要である。

### ②東北地方の復興への貢献と、災害に強い次世代の都市づくりに資するモデル事業の推進及び展開

東日本大震災において甚大な被害を受けた東北地方の太平洋沿岸部では、今後長期にわたる復旧・復興が求められている。

東北地方における中核都市のひとつである秋田市においては、東北全体の復興をめざし、被災地の復旧・復興支援を最大限行っていくとともに、本プロジェクトを通じて、次世代の新たな東北の都市像をモデル的に提示し、東北地方を被災前以上に豊かで活力ある地域にしていくことが使命である。また、秋田市自身も災害に強いまちづくりを行っていくことが、いままで以上に求められている。

そのために、本計画で示されている都市の低炭素化や地域活性化を主眼とした主要プロ

プロジェクトにおいて、新たに「防災」などの「安全・安心」の視点を強く盛り込んだ取り組みを推進することが必要であり、それによって真の「スマート（賢い）」で持続可能な都市のモデルを提案していくことが求められている。

### ③地球との共生を目指した官民連携による都市づくり

前述のとおり、あきたスマートシティ・プロジェクトは、次世代に向けて、新たに「安全・安心」の視点を強く取り入れたプロジェクトに発展・昇華させていくことが必要である。

加えて、このたびの震災では、世界各国が我が国の被害の大きさに驚愕し、改めて自然災害への対応の必要性が認識されている。秋田市が、地球環境を保全しながら厳しい自然環境との共存を目指した持続可能な都市のあり方を示すことは、東北地方や我が国だけでなく、世界の同様の課題を抱える各国からも高い注目を集めることとなる。秋田市の独自性・地域性を反映しつつ、「あきた発」の安全・安心・低環境負荷型都市のあり方を世界へ発信することが求められている。

そのため、平成 23 年度から発足する「あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会」において、関係する産学官がそれらの視点を盛り込みながら、各プロジェクトを検討及び遂行する。

以上